令和7年度 政策評価書の要旨

令和7年8月
経済産業省

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号。以下、「法」という。）に基づき、政策評価を実施し、評価書を作成したときは、速やかに、これを総務大臣に送付するとともに、当該評価書及びその要旨を公表することとなっている。

1. 事後評価・事前評価の概要

（1）事後評価

評価対象：

経済産業省政策評価基本計画の別紙に掲げる政策（施策）及び租税特別措置

（2）事前評価

評価対象：

法第9条及び行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（平成13年政令第323号）第3条に掲げる政策（研究開発、租税特別措置）

※今年度は研究開発の該当事業はなし

2. 評価結果（別紙）

（1）事後評価

①政策（施策）

評価の結果、目標に対する評価と今後の対応が妥当と認められる。

②租税特別措置

評価の結果、措置の継続が妥当と認められる。

（2）事前評価

評価対象事業の新規の実施・税制改正要望の必要性等が認められる。

(1) 事後評価

事後評価・政策（施策） 評価結果一覧

評価の結果、目標に対する評価と今後の対応が妥当と認められる	
1	経済構造改革の推進及び地域経済の発展
2	対外経済関係の円滑な発展
3	イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及
4	情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展
5	産業保安・安全の確保
6	資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進
7	中小企業の発展

事後評価・租税特別措置 評価結果一覧

評価の結果、措置の継続が妥当と認められる	
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(中小企業高度化事業)
2	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務用資産に係る特例措置
3	軽油引取税の課税免除(石油化学製品)

(2) 事前評価

事前評価・租税特別措置 評価結果一覧

新規の実施及び税制改正要望の必要性等が認められる	
1	地域経済に波及効果をもたらす国内投資の増加を目的とする産業用地整備の促進に向けた所要の措置
2	特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例の拡充及び延長
3	特定の用途に供する重油、天然ガス、石炭に係る石油石炭税の軽減措置の延長
4	海外投資等損失準備金
5	特定原子力施設炉心等除去準備金の延長
6	東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税の延長
7	大胆な投資促進税制の創設
8	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充
9	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制（生産工程効率化等設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除）の延長等
10	エコカー減税の延長
11	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等
12	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長
13	地域間連系線の整備に係る全国調整スキームに関する収入割の特例措置の創設

14	電気供給業における発電側課金相当分を控除する収入割の特例措置の延長
15	電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置の延長
16	2025 年大阪・関西万博の閉幕後に係る対応に向けた所要の措置
17	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長
18	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長
19	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置
20	中小企業による研究開発投資拡大に向けた特例措置の創設